

自 治 体

SDGS

持続可能な社会の実現にむけて

第2回定例会で「一般会計繰越明許費」など審議

2

町政を問う「インクルーシブ遊具の公園整備を」ほか

4

「SDGs日本モデル」

12

令和4年第2回定例会は令和4年6月2日から10日までの9日間で開催され、議案4件を審議しました。慎重に審議した結果、全て原案のとおり承認・可決しました。

第2回定例会

主な内容

令和3年度一般会計繰越明許費繰越計算書

(全会一致で承認)

主なものとして

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 1億951万円
- ・子育て世帯等臨時特別給付事業 405万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 2180万円
- ・長縄手地区耐震性貯水槽設置事業 2024万円
- その他

令和4年度一般会計補正予算(第2号)

(2762万円の増額、全会一致で可決)

主なものとして

- ・戸籍住民基本事務台帳費のシステム改修費 1153万円
- ・南部すくすくスクエア 372万円ほか

令和4年第2回臨時会は令和4年5月27日の1日限りで開催され、議案4件を審議しました。慎重に審議した結果、全て原案のとおり承認・可決しました。

第2回臨時会

主な内容

専決処分の承認を求めることについて

(全会一致で承認)

町税条例等の一部を改正する条例

主なものとして

- ① 固定資産税(土地)の負担調整措置
景気回復に万全を期すため、税額が増加する商業地などに係る課税標準額の上昇幅を本年度に限り現行は評価額の5%のところ2.5%とする。
- ② 個人住民税の住宅ローン控除の見直し(延長)

住宅ローン控除の適用者(※1)について所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の範囲内で、翌年度分の個人住民税額から控除する。

※1住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者。

その他、地方税などの改正に合わせた規定の整備

専決処分の承認を求めることについて

(全会一致で承認)

国民健康保険税条例の一部を改正する条例
主なものとして

- ① 国民健康保険税の課税限度額の引き上げ

令和4年度一般会計補正予算(第1号)

(1451万円、全会一致で可決)

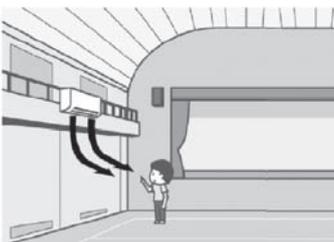
主なものとして

- 子育て世帯生活支援特別給付金事業
- ① 令和4年度低所得者の子育て世帯に対する生活支援給付金

令和4年度町民体育館外1施設における空調施設設置工事請負契約の締結

(1億890万円、全会一致で可決)

町民体育館と北小体育館に空調設備を整備する。災害時の指定避難所、かつ学校生活の重要な活動場所であるため一層快適な環境整備を進める。工期終了は10月末。



通園支援事業の開始

宇多津町立幼稚園への通園支援のため、宇多津町コミュニティバスに幼稚園職員が1名乗車し、園児の乗降を介助します。保護者はバス停までの送迎となるので、園への送迎の負担軽減となります。令和4年6月27日から試行を開始し、7月1日から本運用としています。

利用バス

通園時：東西コース 右回りルート 1便
 浜八番丁 8:06 発 宇多津幼稚園前 8:38 着
 降園時：東西コース 左回りルート 1便
 宇多津幼稚園前 14:43 発 浜八番丁 15:13 着

保護者は、上記のバス停の間で事前に申請した停留所を利用する。

利用料

園児1人あたり 往復利用 月額 1000円
 片道利用 月額 500円
 迎えが15時30分を過ぎた場合 日額500円



問い合わせ担当課 教育委員会

第2回定例会

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
報 告	令和3年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は可否同数の時のみ、 裁決を行う	○
	令和3年度宇多津町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議 案	令和4年度宇多津町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○

第2回臨時会

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
承 認	宇多津町税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は可否同数の時のみ、 裁決を行う	○
	宇多津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議 案	令和4年度宇多津町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度町民体育館外1施設における空調設備設置工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○		○

町政を問う

(一般質問の件名)

大黒 一也	・インクルーシブ遊具の公園整備を ・自転車通学生徒の保険の加入状況は	大松喜次郎	・町内河川のごみ調査結果を受けて ・保健事業と介護予防の一体的実施
井上 弘治	・災害復旧と地籍調査	藍川佳津樹	・町職員の執務範囲
西本 祐子	・地籍調査は順調なのか ・ジェンダーレス制服の導入は	神出 佳宏	・ゼロカーボンシティ宣言の今後は ・土曜保育とそれを取り巻く環境は
濱中 保夫	・ゼロカーボンシティの取り組みは	水本富美子	・障がい者手帳アプリ「ミライロID」について ・带状疱疹ワクチン接種の助成を



だいく かずや
大黒 一也 議員

インクルーシブ遊具の公園整備を

問 国交省のガイドラインでは、遊具についてのバリアフリー化が定められていないことから、地方独自で行う必要があり、各自治体において遊具の導入が進んでいる。障害のある子もいない子も車いすに乗った子も、同じ場所、同じ遊具で分け隔てなく一緒に遊ぶことができる公園があってもいいのではないか。子どもが

遊びながら成長する公園にバリアフリーに配慮したインクルーシブ遊具の導入と公園整備をしていただきたい。

森地域整備課長 国営公園や各自治体で障害の有無にかかわらず全ての子どもが、自分の力を生き生きと発揮しながら、様々な友達と共に遊べる公園づくりの取組みが進んで

いる。長期的見地から見た施設改善の計画は現在たてられていないが、今後、公園の適正な管理・運営に向けての必要性や効果、財政負担とのバランスを踏まえつつ、検討したい。

問 町内外から訪れている臨海公園にインクルーシブ遊具を取り入れてみてはどうか。



インクルーシブ公園

森地域整備課長 アクセシビリティなども含め、多様なニーズにバランスよく対応でき、心地良い時間を共有できる、魅力的な遊び場づくりを検討したい。

自転車通学生徒の保険加入状況は

問 傷害事故になると多額の損害賠償が命ぜられ、自己破産になってしまう家庭もある。最悪の事態にならないためにも、保険加入は大事です。

2022年4月の時点で自転車保険への加入が義務化されている都道府県は30か所あり、香川県

も令和4年4月付で加入義務化が施行された。正門より直線1・2キロ以上ある自転車通学を認めている生徒の、保険への加入状況と登下校時の事故発生件数は。さらに交通安全意識の向上に向けての取組みは。

原岡教育次長 自転車損害保険への加入義務化に伴い、自転車通学許可の要件とした。現在484人の生徒のうち、自転車通学は377人すべて保険に加入しているとの届出がある。事故に関しては、

毎年度10件程度発生している。今までの指導に加えて、保護者を含めた町民や警察など関係機関とも協力し、安全の本質を生徒に理解させ自ら行動を律していくような取組みをしていく。



いのうえ こうじ
井上 弘治 議員

災害復旧と地籍調査

問

大規模災害が発生した場合、土地の境界をはつきりさせていた地域とそうでない地域とは災害復旧・復興作業において大きな差が出ている。

境界確認が出来ていない場合は、隣接する方と協議から始まる。それによって迅速な復旧作業に遅れを来たす。災害時の物資の補給、搬入や救急車両の往来も影響を受ける。

本町の地籍調査について現在何%完了か？
終了は、あと何年の見込みか？

森地域整備課長

平成24年度から国土調査法に基づき開始。

問

現在の進捗状況は53・8%が完了。現在の体制で今後約20年程度必要と見込む。

問

災害が発生する前に完了していることがベストである。南海トラフ地震の事も考慮すれば出来る限り早期完了を望む。

森地域整備課長

関係課と協議、調整しながら円滑に調査が進められるように今後とも努めていく。



(参考写真)





にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

地籍調査とは…土地取引などに必要な基礎的な土地情報を調査し、境界線を確認する。災害時には迅速な復旧や復興にも役立つ。

地籍調査は順調なのか

地域整備課長 2人1班集体で当たっている

問 地籍調査は住民にとって大変有意義であり、災害復旧にも役に立つ。

本町は歴史もあり百年以上その土地に住まわれている場合もある。地籍調査は2人体制と聞いたが、具体的にどのような体制で進めているのか。

またトラブルが起きた際にはどのように対応しているのか。

森地域整備課長 担当課の職員1名と会計年度任用職員1名の2名1班集体で行っている。各地権者との立ち合いには委託業者と共に境界確認を行っ

ている。

トラブルが起きた場合には境界線の向きや土地の形状、近隣の方のご意見をもとに筆界案を作成し提示する。

ている。

正規の職員2人体制にすればトラブル解決に

問 正規の職員2人体制にすればトラブル解決に

当たりやすいのでは。苦情は共有しているのか。

森地域整備課長 担当は2名だが農林水産グループ全員で問題解決に当たっている。問題があれば課長補佐や課長にも情報を上げています。

ジェンダーレス制服の導入は

教育次長 コミュニティスクールで検討する

問 今年度から高松市立一宮中学校や綾川町立綾川中学校が、「ジェンダーレス制服」を導入した。

近年、全国的にも「ジェンダーレス制服」を導入する学校が増えている。本来はLGBTQに配慮しなくてもいい制服、つまり誰もが快適に着ら

れる制服が必要なのだと思うが。

原岡教育次長 ブレザーだと不経済だという意見もある。制服の見直しに当たっては、生徒や保護者からの意見も踏まえて考えていきたい。コミュニティスクールの中で制服

町には制服代補助制度があるので取り入れやすいのでは。毎年のように、入学時の黒力バンが問題になっているが、生徒からの意見は聞いているのか。

を含めた校則についても検討を重ねている。

問 町には制服代補助制度があるので取り入れやすいのでは。毎年のように、入学時の黒力バンが問題になっているが、生徒からの意見は聞いているのか。

原岡教育次長 現時点で生徒からの意見は聞いていないが、今後何らかの形で伺いたい。



ジェンダーレス制服は男女の性別に関係なく組み合わせを選択できる。



はまなか やすお
濱中 保夫 議員

ゼロカーボンシティの取り組みは

町長 公共施設へ太陽光発電の導入を検討する

問 宇多津町では令和3年9月に宇多津町ゼロカーボンシティの宣言をした。その内容は。

地球温暖化による気候変動は、異常気象による災害増加や生態系の変化、健康リスクの増加など地球規模で大きな影響を及ぼしている。

今後も地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出が続けば我々の身近な生活環境に様々な影響をもたらす。2015年に産業革命前からの平均気温上昇を2度未満とし1.5度に抑える努力をするとするパリ協定が合意され気温上昇を1.5度に抑えるためには、2

025までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされている。そのため宇多津町が今までにやってきた取り組み、また今後の取り組みは。

谷川町長

本町では、平成30年3月に町内の公共施設を対象に町地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの抑制等、地球温暖化に対する取り組みを推進している。

CO₂排出量を2030年度までに2013年度比40%削減することを目標に、防犯灯や道路照明などのLED化を進め公共施設に空調設備の高効率

機器を導入し、令和2年度に当初の目標期間を大幅に短縮し目標を達成した。令和3年度から4年度にかけては、意欲的な再生可能エネルギー導入目標などを設定するため本町の地域特性や再エネの導入ポテンシャルに関する調査・分析を行う、また、各段階における削減目標や目標達成に向けた事業スキームを検討して、脱炭素シナリオを策定するため、町再生可能エネルギー導入ビジョン策定事業を実施し、令和4年度のビジョン策定に向けて現在検討を重ねている。



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

町内河川のごみ調査結果を受けて

住民生活課長 大東川クリーン作戦の際に活用したい

問 昨年12月に、県と公益法人「日本財団」による海洋ごみ削減プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」で、県内の56河川を調査した結果が新聞で報道された。ごみが集中的にたまる場所（ホット

スポット）が本町の大東川や鴨田川で26ヶ所あった。現在、どのような取り組みをしているのか。また、調査結果をどのように考えているのか。

大住 住民生活課長 取組みとしては、毎年1月に「大東川クリーン作戦」を実施し、多くの住民の参加で大東川をきれいにする活動をしている。今回の結果から、ごみは河川の流れと同じく、

上流から下流に流れるため、下流に位置する本町はホットスポットが多くなる傾向にある。ごみがたまりやすい場所が示されているので次回の大東川クリーン作戦の際に活用したいと考えている。

保健事業と介護予防の一体的実施

健康増進課長 本年度は2点の新規事業に取り組む

問 町では「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が本年度から開始された。後期高齢者医療広域連合は都道府県単位であり、住民にきめ細やかな保健サービスを提供しにくいいため、市町村に保健事業を委託できる

制度である。特にどのような事に試みを行うのか。

井原 健康増進課長 本年度に実施を予定している内容は、ハイリスク者へのアプローチでは糖尿病性腎症重症化予防事業を実施していく。医療機関の

受診が必要な状況にもかかわらず受診していない人や、診療を中断している人を探し、医療機関の受診を勧奨していく。また、健康状態不明者対策事業では健診を受診しておらず医療・介護も未利用で、健康状態が不

明な高齢者を把握し、個別連絡や訪問などを通じて情報の提供と指導を行い、必要なサービスに早期に繋げることで生活習慣病や認知症の重症化予防を図る。以上の事業は新規に取り組む事業となる。



あいかわ かつき
藍川 佳津樹 議員

町職員の執務範囲

問 働き方改革が問われる昨今、某自治体で生活弱者への支援金を、誤って一個人に一括送金された事件があった。報道に出ない職員に想いを致せば、あり得ないミスの原因調査はなされていると思うが、職員個人の責任に帰すべきではないと考える。思うに執務内容によつては職員の業務に対する意欲や責任感の衰微もあることだ。この機会に尋ねるが、町内各種団体で庁内に事務局を置く団体名と、それらが職員の本来業務を圧迫していないか検証するべきと考える。

宮脇総務課長 他自治体の誤送金事件に関しては、他人事とは思っておらず、先般の臨時議会において、町長からもお詫び申したとおり、固定資産税の納税通知書の誤発送では、関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけした次第。個人情報の観点からも、今後の取り扱いは慎重に行うよう、重ねて注意喚起を行ったところで、チェック体制の見直し等、再発防止に努めている。さて、本筋に戻して、庁内に事務局を置く主な団体は8団体あり、会議資料の作成や行事の運営補助、協力を行っている。

問 職員にすれば、疑問を抱きつつ支援をしていないかどうか、調査をしたことはあるか。

宮脇総務課長 そういった確認事項等は行ったことはない。

問 職員の対応にも、団体に対して忖度の濃淡がある気がする。この際、職員の意見を聴き、それによるガイドラインを作るのはどうか。

宮脇総務課長 各種団体の様々な構成状況（高齢化や目的とか）が異なるので、画一的なガイドライ

ンは難しい。問題提起として、担当部署に趣旨を周知したいと思っているところである。



かんて よしひろ
神出 佳宏 議員

ゼロカーボンシティ宣言の今後は

住民生活課長 補助金を活用して進めている

問 昨年の9月議会にてゼロカーボンシティ宣言を行い、町広報でも導入計画を掲載していた。あれから半年経ったが、宣言からの進捗はどうか。

特性や再エネ導入ポテンシャルの調査分析を国の補助金を活用しながら行っている。

問 広報で挙がっていた具体策の実用化はいつまでに行うか。

光発電設備導入可能性調査も同時期に終了する計画である。防犯灯や公共施設などに高効率機器を導入するなど先行している部分もあるのでご理解いただきたい。

大利住民生活課長 当時、

県内の町で初めて宣言を行った。昨年度から本年度にかけて、再生可能エネルギー導入目標などの設定のため、本町の地域

谷川町長 町の再生可能

エネルギービジョンは令和4年度末に策定予定で、並行して公共施設の太陽

問 国のほうで脱炭素先行地域の募集があったが、

県内市町では応募がなかった。これらの補助を活用しながら進めてはどうか。

大利住民生活課長 本町でも

応募を検討したが、2030年度までに家庭その他業務部門におけるCO₂排出実質ゼロなど厳しい要件がある。現時点では選定要件を達成するため整理ができておらず、今年度の調査結果を通して現状把握し、脱炭素先行地域の応募に関して検討を継続していく。

土曜保育とそれを巻き巻く環境は

保健福祉課長 土曜保育の利用料は月額に含まれる

問 昨今、土日が休日である職種が減り、共働き世帯が多くなっている。現状の土曜保育の実態は。

料は別途頂いていない。保育士の配置についても国の配置基準を満たしている。

磯崎保健福祉課長

現在、7施設38人が利用申込みしており、土曜保育利用

問 国のほうで保育士の処遇改善が行われたが、

平均賃金は月5万円ほど

低い。保育士からも将来を考えると続けられないという声もある。町独自あるいは国県に改善を求めていくなどの手立てをとることは可能か。

磯崎保健福祉課長

本町でも保育士確保が課題であり、処遇改善は大事だと認識している。他市町が実施中の施策を参考に確保対策を検討していきたい。



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

障がい者手帳アプリ「ミライロID」について

問 障がい者手帳アプリ「ミライロID」は、障がい者手帳の情報をスマートフォン画面に表示させることができ、この画面を見せることで公共交通機関や、公共サービス等の料金減免を受けることができる。現在、自治体での導入が広がって

いる。身近なスマートフォンを活用して本人確認を行うことは、障がい者の方の心理的負担や手帳を取り出す手間が軽減されるものと考えられる。この障がい者手帳アプリ「ミライロID」の活用、周知について伺う。

磯崎保健福祉課長 デジタル障がい者手帳「ミライロID」は、利便性の向上やプライバシー保護に有効なアプリケーションである。しかし、本町として民間企業のアプリを周知することは公平性の観点から難しいが、障がい者にとっての心理的負

担を軽減することには取り組みなければならないと考えられる。本町の公共施設においても利用が可能となるよう精査、検討したい。



障害者手帳を、あなたのスマホへ。

带状疱疹ワクチン接種の助成を

問 带状疱疹の原因となるウイルスは、日本人成人の90%以上の方の体内に潜んでいて50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。治療が遅れると後遺症として带状疱疹後神経痛

(PHN)を引き起こす可能性がある。予防にはワクチン接種が効果的だが、生ワクチンは1回8千円程度、不活化ワクチンは1回2万2千円程度と高額で、しかも2回接種しなければならない。本町でも町民の健康を守ると

いう観点から費用助成をすべきと考えるが。

井原健康増進課長 中讃保健所管内3市4町の状況を調査したが、带状疱疹のワクチン助成を実施している、又は、今後予定の自治体はない。带状疱疹

疹ワクチンの助成制度創設に関しては、近隣自治体の策定状況を見守りたい。



SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された 2030年までの国際目標です。日本も積極的に取り組んでいます。

「SDGs日本モデル」

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の『SDGsモデル』を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

あとがき

皆様、暑い中いかがお過ごしでしょうか。選挙のさなか、元首相が演説中に命を落とされるというあつてはならないことが起きました。さて、言論の場に暴力を持ち込むというこの暴挙には激しく憤りを感じるとともに言論の場がきちんと保障される社会を私は望みます。最後に新型コロナウイルス感染症の第7波の懸念もあります。熱中症にもお気をつけて皆様お過ごしください。元首相のご冥福をお祈りいたします。

(神出 佳宏)

議会広報編集委員会

委員長 井上 弘治

副委員長 大黒 一也

委員 神出 佳宏

委員 水本富美子

委員 港 一紫

発行責任者

議長 宮本 隆